

平成16年度

宇土市財政の概要

平成17年12月

宇土市総務企画部財政課

## ま え が き

地方財政は、我が国経済の厳しい状況を反映して、地方税収が低迷する一方、過去の数次の景気対策等によって借入金残高が急増しており、その総額は平成17年度末で205兆円に達する見込であるなど、構造的に見て厳しい状況にあります。

こうした状況の下で、地方公共団体は、徹底した行財政改革に取り組み、財政体質の健全化に努めつつ、地方分権を推進し、地方公共団体の創造性・自主性を高め、積極的な施策の展開が可能となるよう地方税財源の充実確保を図ることが求められています。

本市においても、三位一体の改革の大きな影響を受け、財政の硬直化が進む一方で、福祉施策や都市基盤整備などの住民ニーズに適切に対応していく必要性はますます増大しています。

このような中、本市では昨年11月に策定した「宇土市財政健全化推進プラン」に基づき、歳入確保、歳出抑制の取組みを強力に行っているところです。

本資料は、過去10年間の地方財政状況調査の数値をもとに、本市の財政状況の推移をまとめたものです。

平成17年12月

総務企画部財政課

# 目 次

## 財政用語の解説

1 決算収支	1
2 歳入	2
(1) 歳入の状況	2
(2) 歳入構造	3
3 歳出	5
(1) 目的別歳出	5
(2) 性質別歳出	5
4 財政構造の弾力性	6
(1) 経常収支比率	6
(2) 公債費比率及び起債制限比率, 公債費負担比率	7
5 将来にわたる実質的な財政負担の状況	8
(1) 地方債現在高	8
(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額	9
(3) 積立金現在高	9
資料編	11

## 財 政 用 語

実質収支	歳入歳出差引額(形式収支という。)から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、形式収支に発生主義的要素を加味した実質的な収支である。
実質収支比率	実質収支 / 標準財政規模 × 100 (%) 財政運営の健全性を示す指標で、3～5%程度が望ましいとされる。
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支額を差し引いた額をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、この単年度収支は当該年度のみの実質的な収支である。
実質単年度収支	実質単年度収支 = 単年度収支 + 基金積立額 + 繰上償還額 - 積立金取崩し額 収支結果には現れない黒字要素(基金積立金、繰上償還額)及び赤字要素(積立金取崩し額)を取り除き、これらの要素が仮に歳入歳出に措置されなかった場合、単年度収支が実質的にどのようになるかを表すものである。
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を表すもの。 (基準財政収入額 - 地方道路等譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100 ÷ 75 + 地方道路等譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税
標準税収入額	地方公共団体が、地方税法に定める当該団体の普通税(法定外普通税を除く。)について、標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した地方税の収入見込額。 (基準財政収入額 - 地方道路等譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100 ÷ 75
財政力指数	(基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額)の過去3年間の平均値。1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕があるということになる。
基準財政収入額	標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等。 (法定外普通税、目的税、超過課税を除き地方道路等譲与税及び各種交付金を含む。) (普通交付税の算定の基礎となる。)
基準財政需要額	「団体が合理的かつ妥当な水準における」行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって、合理的に算定した額(普通交付税の算定の基礎となる。)
一般財源と特定財源	一般財源とはその用途が特定されていないもので、特定財源とは用途が特定されているもの。 一般財源: 地方税(税交付金を含む)、地方譲与税、地方交付税。 特定財源: 国庫支出金、県支出金、地方債、使用料、手数料、負担金、指定寄附金など。
自主財源	地方公共団体自ら、その機能を行って調達することのできる財源。 地方税、負担金、分担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
依存財源	収入の源泉を国または県に依存し、かつ、その額と内容が国または県の定める具体的な基準ないし意思決定にかかっている財源。 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源等がどの程度充当されたかを見る指標で、この比率が低いほど、普通建設事業費等の臨時経費に充当できる一般財源等があり、財政構造が弾力性に富んでいることになる。市は75%、町村は70%程度が妥当とされ、これが各々5%上昇すると弾力性を失いつつあると考えられる。 経常経費充当の一般財源等 / 経常一般財源等 × 100 (%)
公債費比率	地方債の発行に伴う毎年度の元利償還額(公債費)に充当された一般財源等の標準財政規模に対する比率である。地方債の借入に伴う後年度の財政負担を係数的に示すもので、この比率が10%を超えないことが望ましいとされる。 (公債費充当一般財源等 - 公債費に係る基準財政基準額) / (標準財政規模 - 公債費に係る基準財政需要額) × 100 (%)
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に対する割合。 公債費充当一般財源等(一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む) / 一般財源等総額 × 100 (%) 公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。
起債制限比率	地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものであり、公債費比率の算定式の分母と分子から事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費を控除した算式により得られた比率の過去3年度間の平均値。20%を超えると、一部の地方債を許可しないものとされる。
投資的経費	支出の効果が施設などのストックとして将来に残るものに支出される経費。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が挙げられる。
義務的経費	支出が義務づけられ硬直性が高い経費で、人件費、扶助費、公債費が該当する。
債務負担行為	地方公共団体が債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。予算の一部を構成する債務負担行為には、数年度にわたる建設工事及び土地の購入等の場合のようによく年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証または損失補償のように債務不履行等一定の事実が発生したときに支出されるものがある。
基金	財政調整基金: 予期しない収入減や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積み立てておくもの。 減債基金: 地方債の償還及びその信用の維持のために設けられる基金。 特定目的基金: 上記の他、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるため設けられるもの。 定額運用基金: 特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられるもの。

# 1 決算収支

本年度の実質収支は1億18百万円の黒字であるが、15年度決算に比べ1億19百万円の大幅減となった。

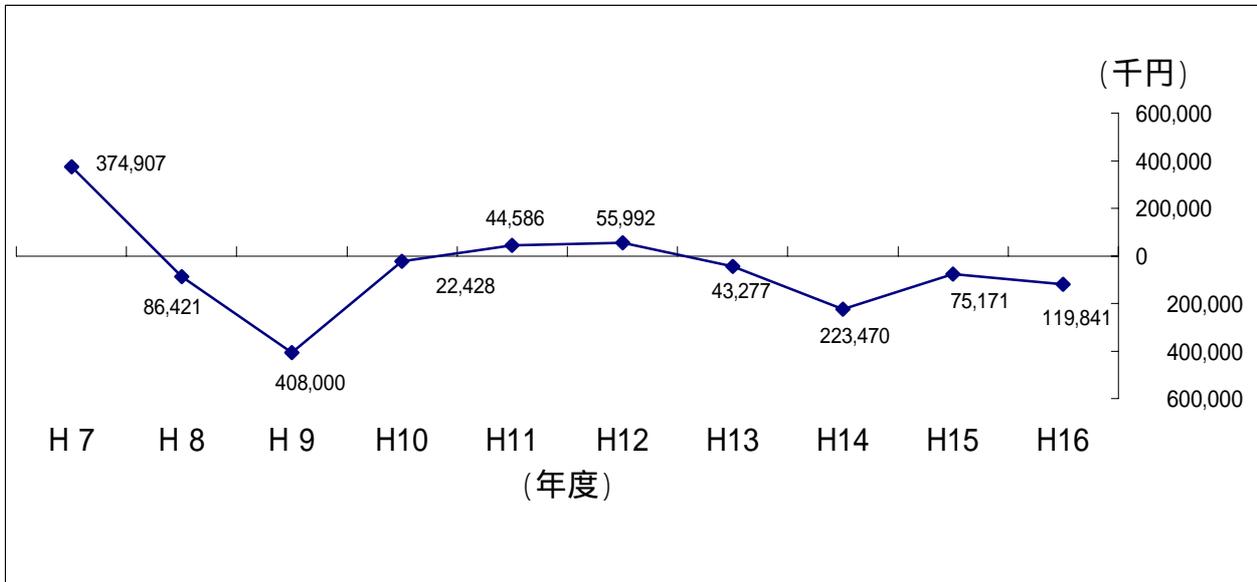
実質単年度収支、単年度収支ともに赤字の状況にあり、依然として非常に厳しい財政状況である。

表1 決算収支の状況

(単位:千円,%)

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	
	A	B	C(A-B)	D	C-D			
H 16年度	13,445,869	13,218,854	227,015	108,083	118,932	119,841	106,356	
H 15年度	13,613,021	13,278,007	335,014	96,241	238,773	75,171	75,097	
H 14年度	13,993,947	13,656,779	337,168	23,224	313,944	223,470	223,388	
H 13年度	15,257,538	14,665,389	592,149	54,735	537,414	43,277	485,574	
H 12年度	14,464,669	13,717,821	746,848	166,157	580,691	55,992	60,451	
H 11年度	17,503,183	16,872,662	630,521	105,822	524,699	44,586	44,872	
H 10年度	16,718,176	15,969,686	748,490	268,377	480,113	22,428	161,730	
H 9年度	15,093,011	14,455,450	637,561	135,020	502,541	408,000	12,129	
H 8年度	13,975,074	13,068,891	906,183	26,563	879,620	86,421	14,872	
H 7年度	14,085,431	13,092,745	992,686	26,645	966,041	374,907	476,533	
伸率	H16/H15	1.2	0.4	32.2	12.3	50.2	59.4	41.6
	H15/H14	2.7	2.8	0.6	314.4	23.9	66.4	66.4
	H14/H13	8.3	6.9	43.1	57.6	41.6	416.4	146.0
	H13/H12	5.5	6.9	20.7	67.1	7.5	177.3	703.3
	H12/H11	17.4	18.7	18.4	57.0	10.7	25.6	34.7

図1 単年度収支の推移

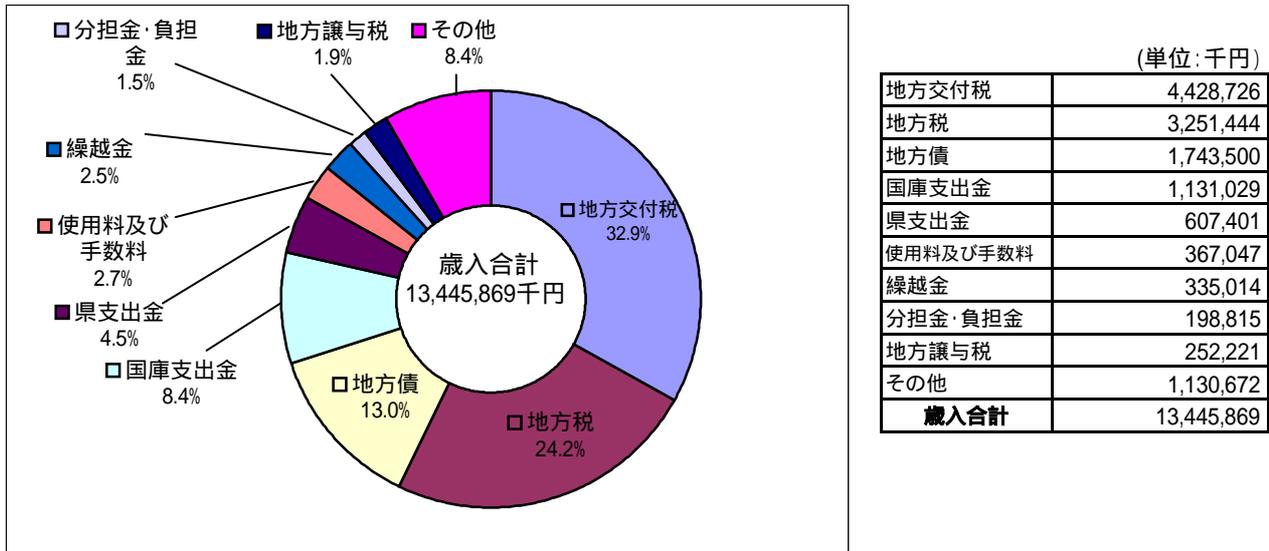


## 2 歳入

歳入決算額の構成比でみると、歳入総額に占める地方税は前年度より46百万円増加し、構成比は24.2%と前年度より0.6ポイント上昇した。

地方交付税は前年度より3億85百万円減少し、構成比は32.9%(対前年比 2.5%)となった。また、国庫支出金は前年度より41百万円、県支出金も同じく43百万円減少している反面、地方債は1億5百万円増加している。

図2 平成16年度歳入決算額の構成比



### (1) 歳入の状況

#### 市税

市税は、前年度より46百万円、1.5%の増収となった。

市民税では、前年度に引き続き法人税が増収となり、特に法人税割は22.9%の伸びを示している。

また、前年度マイナス傾向であった固定資産税も1.8%、31百万の増収となった。

#### 地方交付税

普通交付税3億12百万円、特別交付税73百万円の減により、前年度より3億85百万円、8.0%減少した。

#### 国庫支出金

普通建設事業費支出金は102百万円で前年度より44.5%増加しているものの、生活保護費負担金5百万円減、保育所運営費負担金66百万円減等の影響により総額で、41百万円、3.5%減少した。

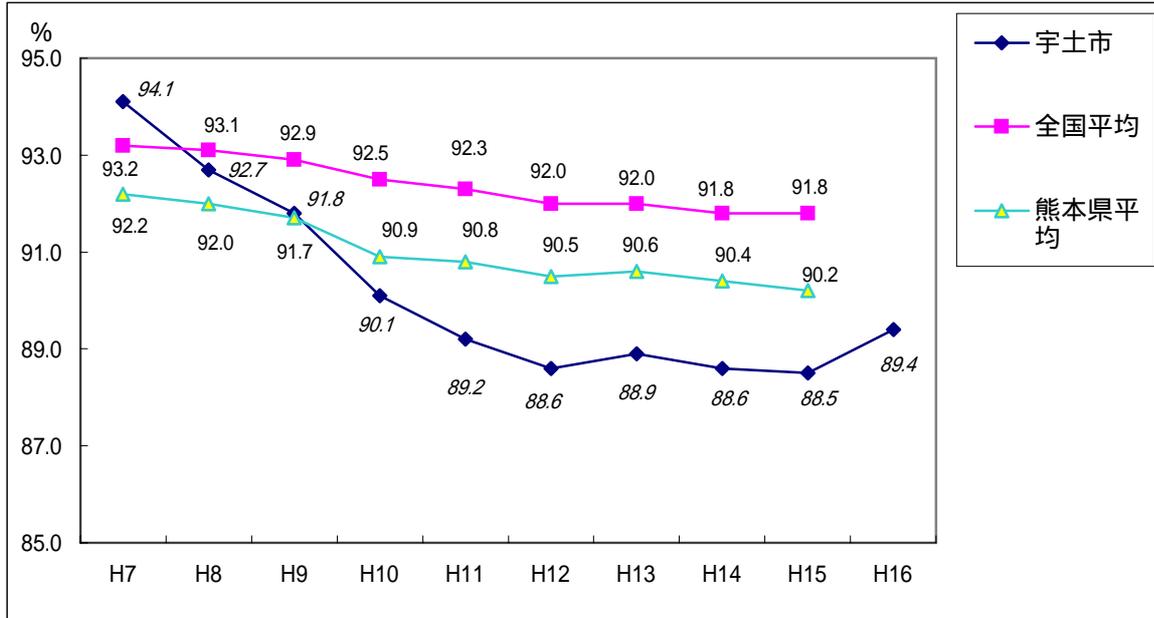
#### 県支出金

保育所運営費負担金、緊急地域雇用創出特別基金事業補助金等が減となり、43百万円6.7%の減となった。

#### 地方債

臨時財政対策債は約2億14百万円減少しているが、一般単独事業債などの増加により、総額で1億5百万円、6.4%の増加となっている。

図3 市町村税の徴収率の推移(国保税を除く・現年+滞納分)



(2) 歳入構造

自主財源

平成16年度の歳入総額に占める自主財源の割合(自主財源比率)は、前年度に比して1.1ポイント上昇している。

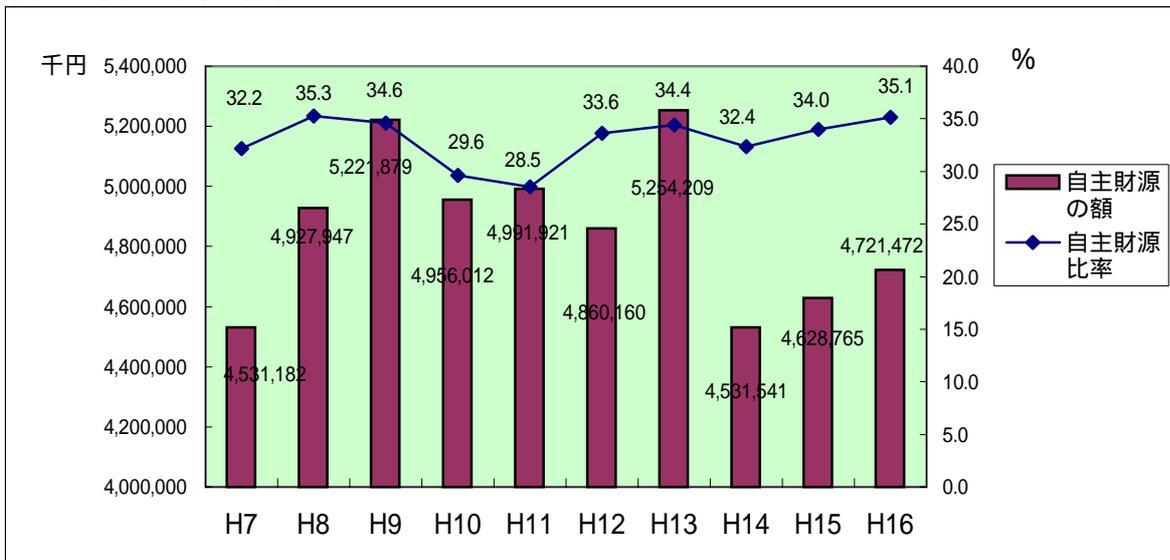
これは、特定目的基金からの繰入金、前年度からの繰越金の増加によるものである。

表2 自主財源比率の比較

(単位:%)

区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	自主財源比率	依存財源比率	自主財源比率	依存財源比率	自主財源比率	依存財源比率
宇土市	32.4	67.6	34.0	66.0	35.1	64.9
熊本県平均	36.9	63.1	36.2	63.8	N.D	N.D
全国平均	49.6	50.4	48.5	51.5	N.D	N.D

図4 自主財源の推移



一般財源

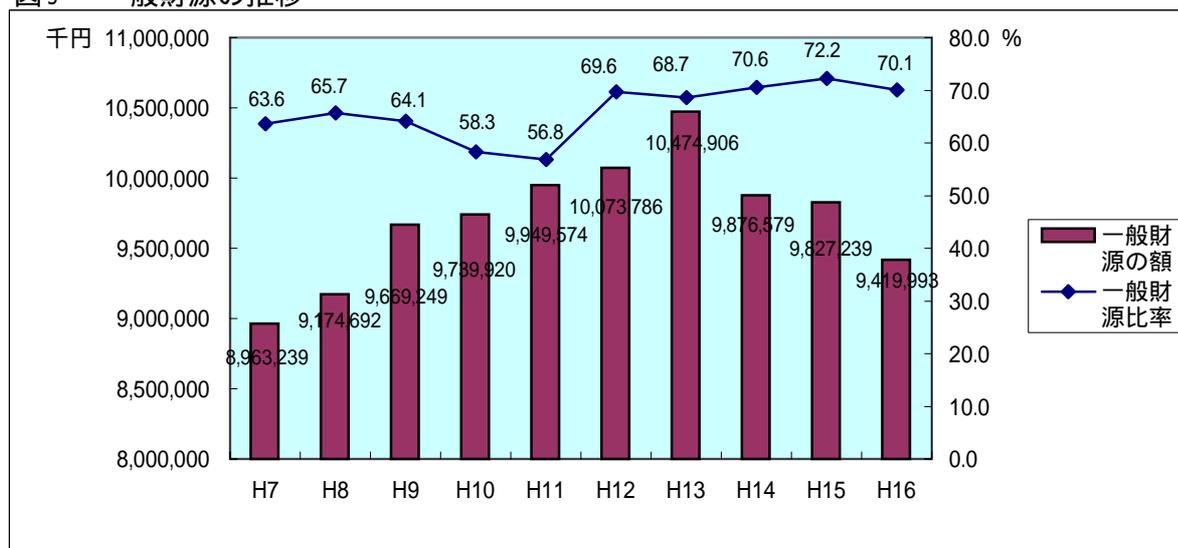
歳入総額に占める一般財源の割合(一般財源比率)は70.1%で、前年度に比べて2.1ポイント減少した。金額にして4億7百万円の減であり、地方交付税の減額が影響している。

表3 一般財源比率の比較

(単位:%)

区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	一般財源比率	特定財源比率	一般財源比率	特定財源比率	一般財源比率	特定財源比率
宇土市	70.6	29.4	72.2	27.8	70.1	29.9
熊本県平均	59.9	40.1	56.5	43.5	N.D	N.D
全国平均	56.9	43.1	55.3	44.7	N.D	N.D

図5 一般財源の推移



### 3 歳出

歳出は、前年度決算額より59百万円、0.4%の減少となった。

目的別では、民生費、農林水産業費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費で前年度決算額を上回ったが、その他の費目における減額幅が大きかったために総額では減額となっている。

性質別に見てみると、単独事業費の増加を受け、投資的経費は3億65百万円、25.2%の増加となっているが、義務的経費は、人件費の大幅減額により、2億32百万円、3.2%の減少となった。

#### (1) 目的別歳出

総務費は、勸奨退職を含む退職金の減額等により3億64百万円、18.1%減少した。

民生費は、公立保育所委託経費の増額等により1億95百万円、5.6%増加した。

衛生費は、簡水への繰出金、水道企業団への出資金の減額を受け9百万円、0.8%減少した。

農林水産業費は、県営排水対策特別事業経費、網津地区県営ほ場整備事業経費の伸びにより、42百万円、4.6%増加した。

土木費は、下水道事業特別会計への繰出金減により、1億12百万円、9.4%減少した。

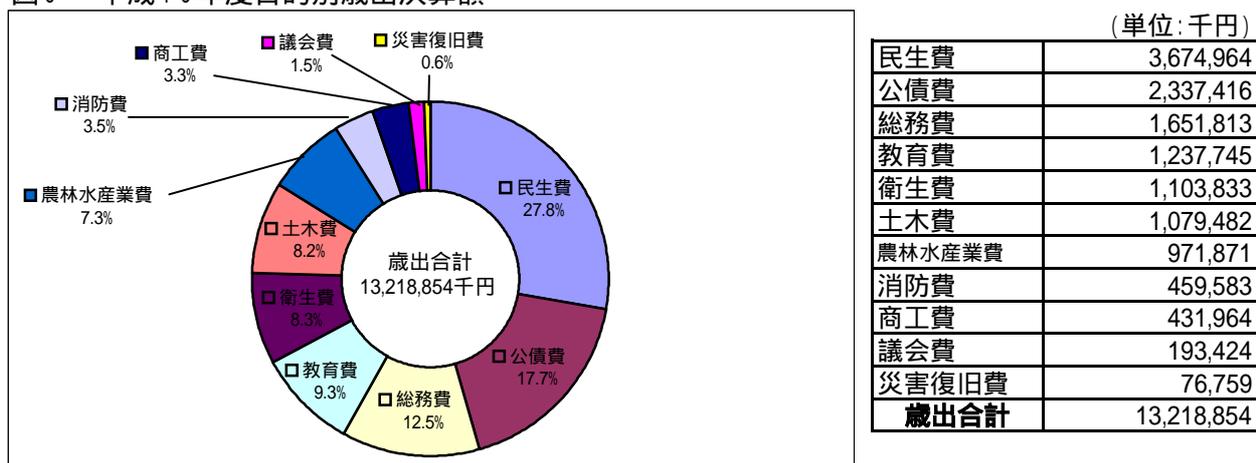
消防費は、辺地対策事業(防火水槽設置)の増額等により、13百万円、3.0%増加した。

教育費は、小中学校のバリアフリー事業の増額等により91百万円、8.0%増加した。

災害復旧費は、台風16, 18, 21号の復旧費の影響を受け63百万円増加した。

公債費は、元利償還金増加の影響により64百万円、2.8%増加した。

図6 平成16年度目的別歳出決算額



#### (2) 平成16年度性質別歳出決算額

##### 義務的経費

- 人件費は、退職手当の減少、並びに職員数減による給与減の影響により5億22百万円、17.6%減少した。

- 扶助費は、公立保育所委託経費の増加等の影響により2億26百万円、11.3%増加した。

##### 投資的経費

- 普通建設事業費は、新電算システム構築事業経費の増額等により3億65百万円、25.2%増加した。

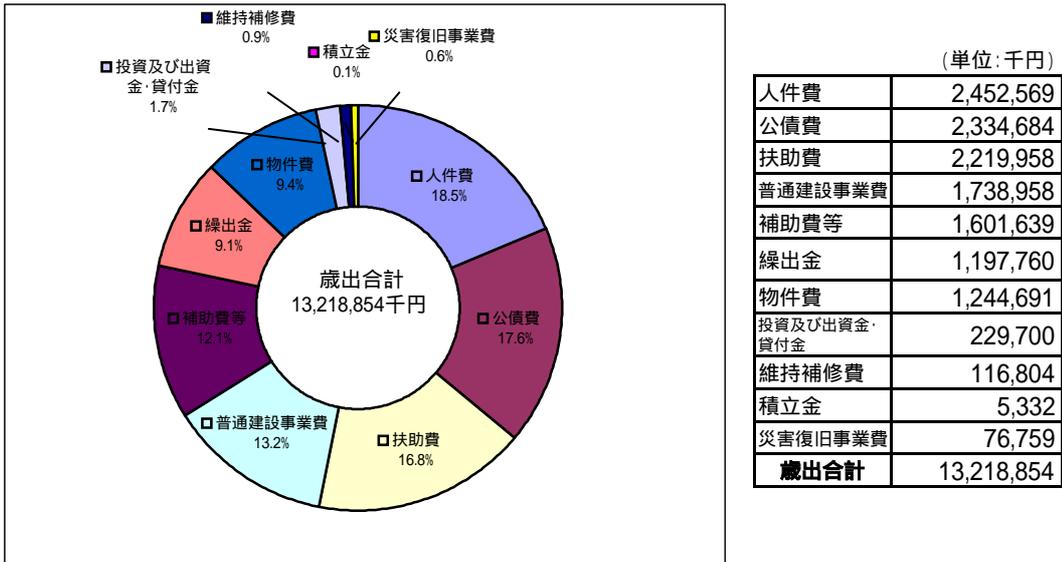
##### その他の経費

- 物件費は、臨時保育士賃金の減額等により26百万円、2.0%減少した。

- 補助費等は、電算協議会の負担金、水道企業団負担金の減額により48百万円、2.9%減少した。

- 繰出金は、下水道事業への繰出金減額の影響により31百万円、2.6%減少した。

図7 平成16年度性質別歳出決算額



(単位:千円)

人件費	2,452,569
公債費	2,334,684
扶助費	2,219,958
普通建設事業費	1,738,958
補助費等	1,601,639
繰出金	1,197,760
物件費	1,244,691
投資及び出資金・貸付金	229,700
維持補修費	116,804
積立金	5,332
災害復旧事業費	76,759
<b>歳出合計</b>	<b>13,218,854</b>

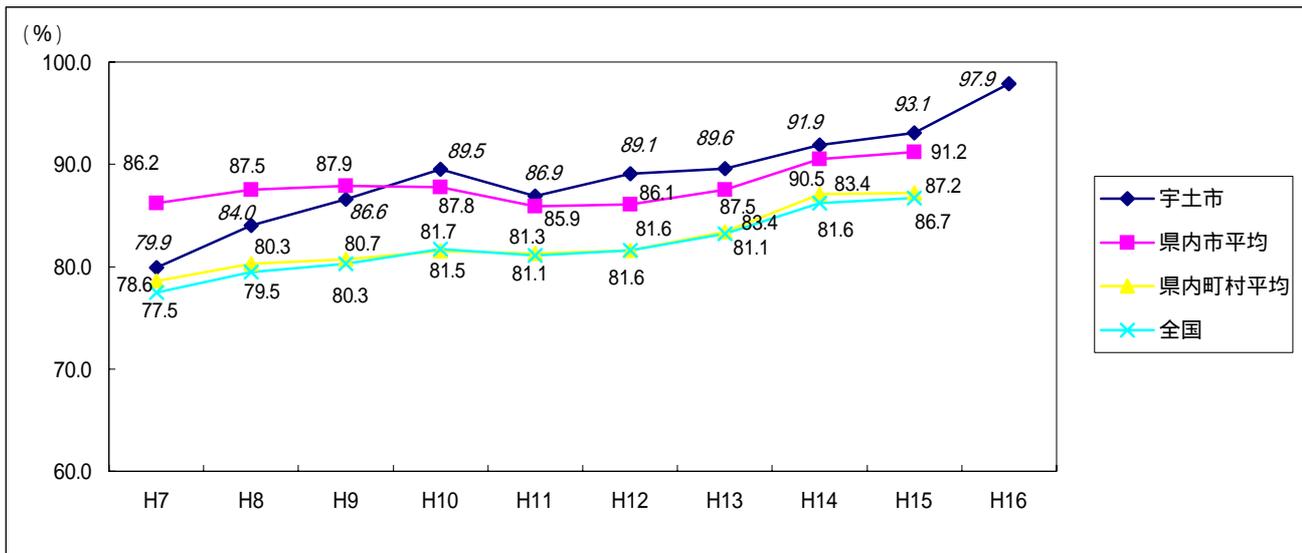
#### 4 財政構造の弾力性

経常収支比率は97.9%で、前年度に比べて4.8ポイント上昇した。  
 公債費比率は24.0%で、前年度に比べて2.1ポイント上昇した。  
 起債制限比率は13.7%で、前年度に比べて0.7ポイント上昇した。  
 公債費負担比率は23.5%で、前年度に比べて2.0ポイント上昇した。

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性の程度を表す指標の一つであり、妥当なラインとしては、市が75%、町村が70%といわれ、これを5%上回ると弾力性が失われつつあるとされている。本市では近年は90%を超える高率で推移しており、国の三位一体の改革の影響や、公債費等の要因により平成16年度には97.9%となった。全国平均を大きく上回っており、依然として財政構造の硬直化が進行している。

図8 経常収支比率の推移(単純平均)



- (2) 公債費比率及び起債制限比率、公債費負担比率  
 公債費比率は、前年度より2.1ポイント上昇し、24.0%となった。  
 起債制限比率は、前年度より0.7ポイント上昇、13.6%となった  
 公債費負担比率も、前年度より2.0ポイント上昇し、23.3%となった。

図9 公債費比率の推移

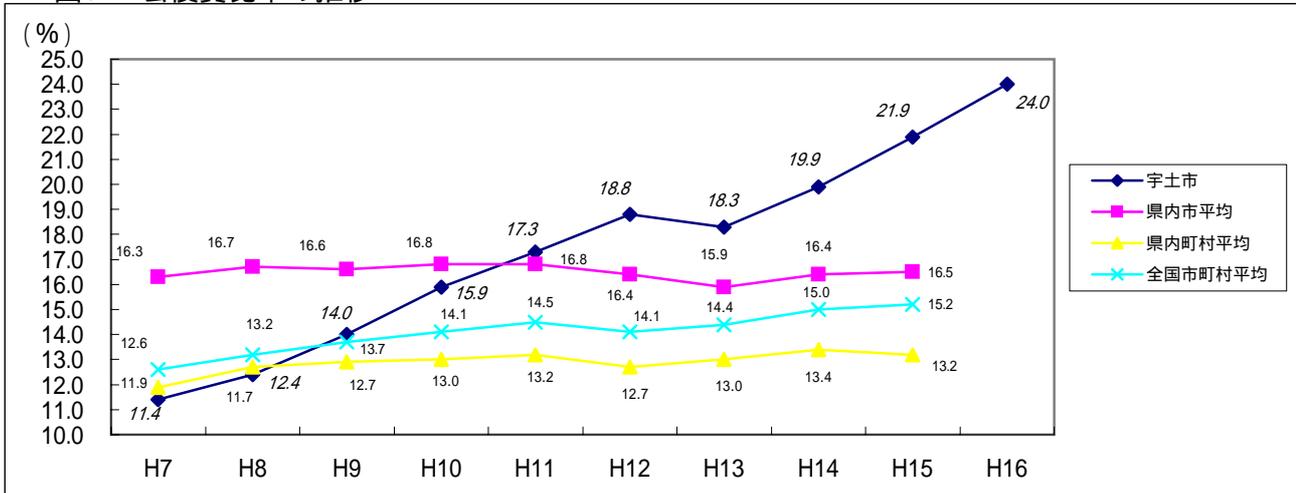


図10 起債制限比率の推移

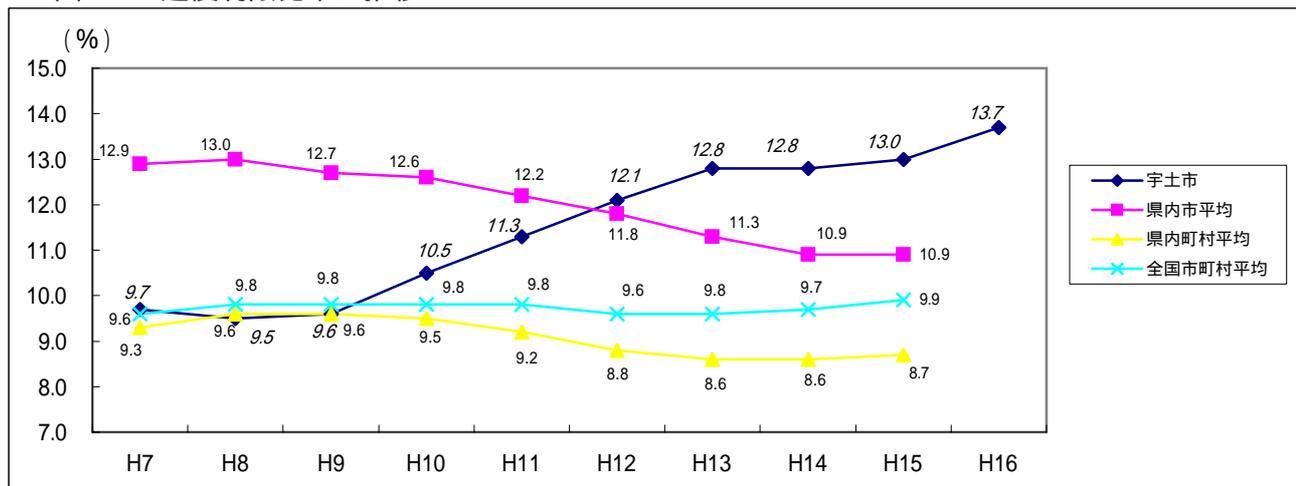
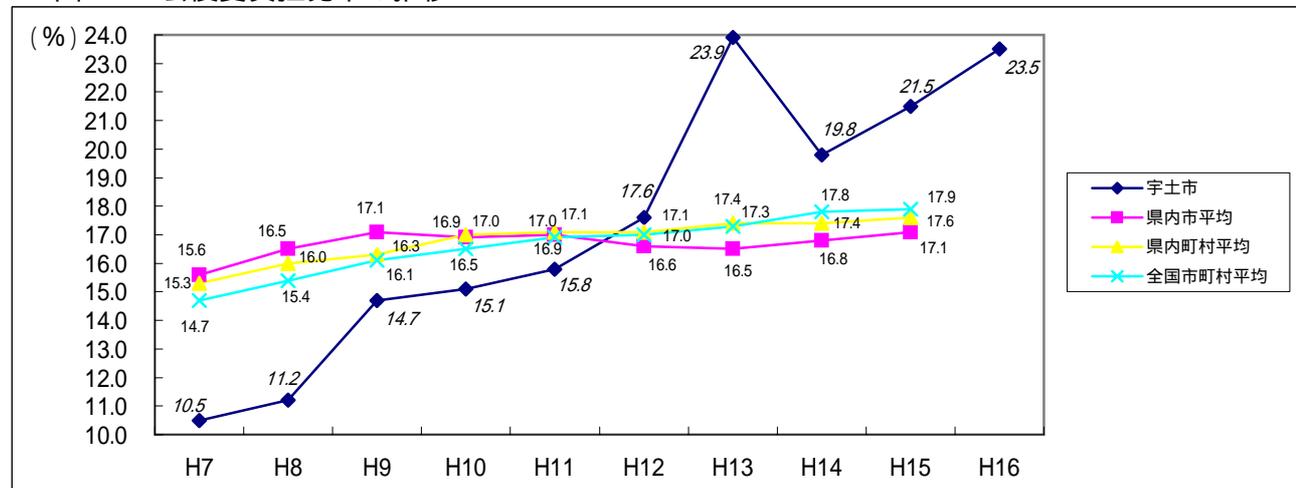


図11 公債費負担比率の推移



## 5 将来にわたる実質的な財政負担の状況

地方債現在高は、前年度末から1.1%減少した。  
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、前年度から25.2%減少した。  
積立金現在高は、前年度末から9.3%減少した。

### (1) 地方債現在高

地方公共団体の「借金」ともいえる地方債の現在高は、平成16年度末で178億35百万円となった。

地方債現在高の事業別の構成比を見ると、一般単独事業債が全体の42%、公営住宅債が全体の13.8%を占めている

なお、地方債現在高を市民一人当たり換算すると約479千円となる。(対国調人口)

図12 地方債現在高の推移

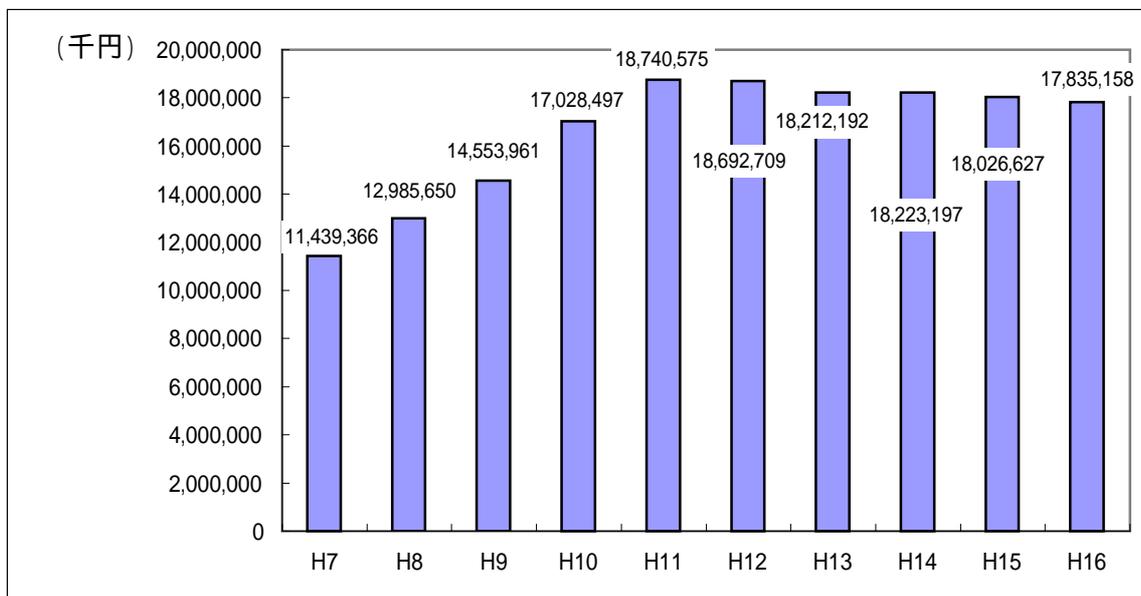
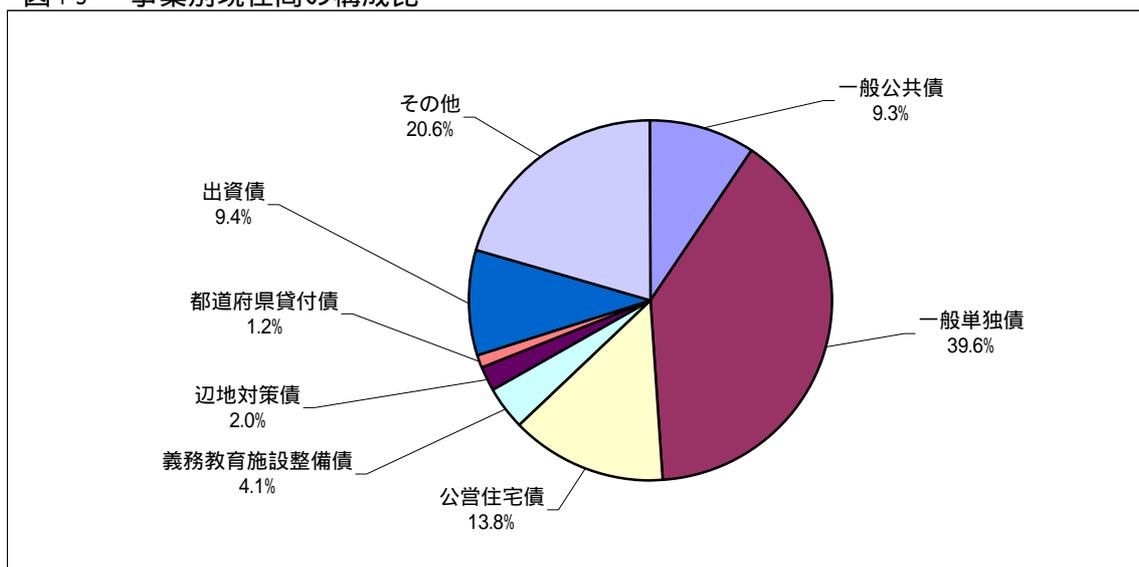


図13 事業別現在高の構成比



(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(債務負担行為額)は、平成16年度末で7億38百万円となり、前年度から4億13百万円、35.9%減少した。  
このうち、公債費に準ずる債務負担行為額は、前年度より1億64百万、25.2%減少した。

なお、債務負担行為額を市民一人あたりに換算すると約20千円になる。(対国調人口)

(3) 積立金現在高

地方公共団体の「貯金」としての性格をもつ積立金(財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金)の現在高は17億87百万円で、前年度末より1億84百万円、9.3%減少した。

なお、積立金現在高を市民一人あたりに換算すると約48千円になる。(対国調人口)

図14 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

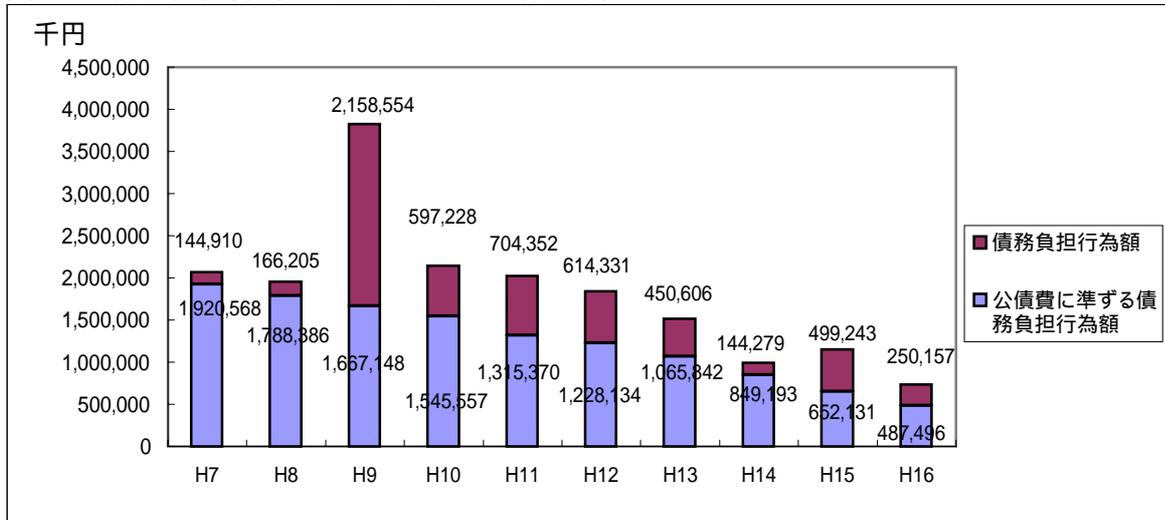


図15 積立金現在高の推移

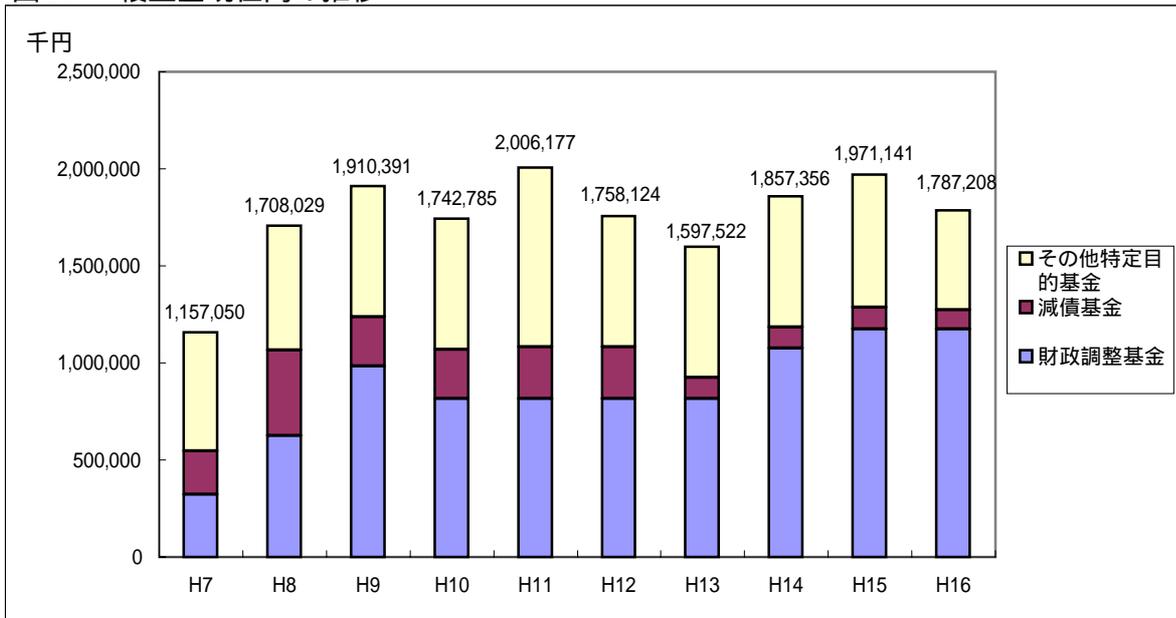


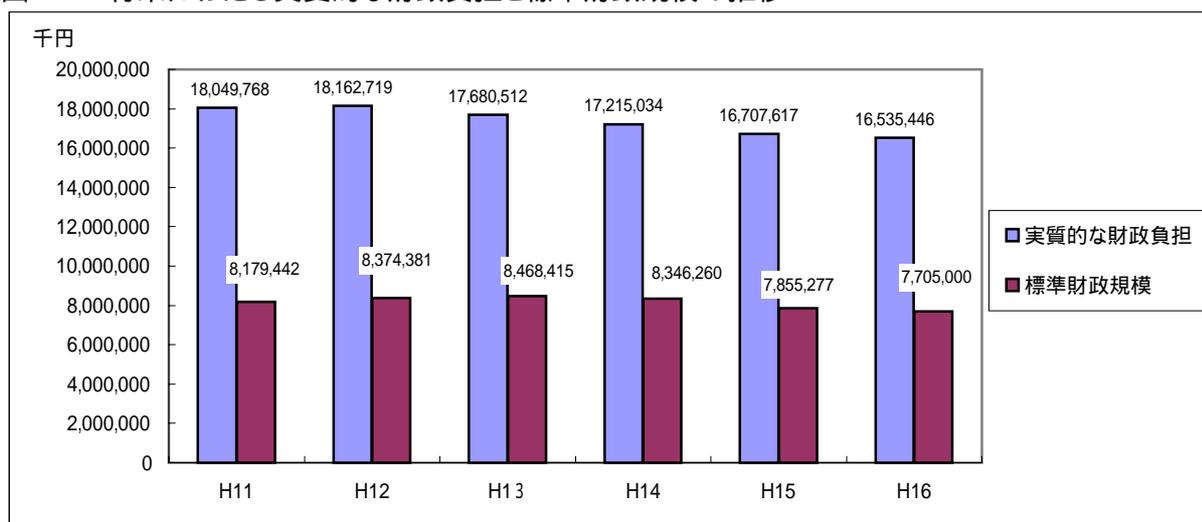
表4 将来にわたる実質的な財政負担

(単位:千円, %)

区分	H11	H12	H13	H14	H15	H16
地方債現在高(A)	18,740,575	18,692,709	18,212,192	18,223,197	18,026,627	17,835,158
公債費に準ずる翌年度以降の支出予定額(B)	1,315,370	1,228,134	1,065,842	849,193	652,131	487,496
積立金現在高(C)	2,006,177	1,758,124	1,597,522	1,857,356	1,971,141	1,787,208
財政調整基金	814,886	815,245	815,280	1,075,362	1,175,436	1,175,521
減債基金	268,205	268,430	107,888	107,901	109,383	96,029
特定目的基金	923,086	674,449	674,354	674,093	686,322	515,658
将来にわたる実質的な財政負担(A) + (B) - (C) = (D)	18,049,768	18,162,719	17,680,512	17,215,034	16,707,617	16,535,446
標準財政規模(E)	8,179,442	8,374,381	8,468,415	8,346,260	7,855,277	7,705,000
対標準財政規模(D)/(E) × 100	220.7	216.9	208.8	206.3	212.7	214.6

この表は、将来の財政負担である地方債の残高だけでなく、債務負担行為に係る公債費に準ずる翌年度以降の支出予定額を地方債の残高と見なすことにより、実質的な借金を明らかにし、市の貯蓄額を差し引くことによって将来の財政負担を見るものである。

図16 将来にわたる実質的な財政負担と標準財政規模の推移



資料編

1 決算収支の年度別推移

区 分												対前年度伸率 (単位:%)					
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H11	H12	H13	H14	H15	H16	
歳入	14,085,431	13,975,074	15,093,011	16,718,176	17,503,183	14,464,669	15,257,538	13,993,947	13,613,021	13,445,869	4.7	17.4	5.5	8.3	2.7	1.2	
歳出	13,092,745	13,068,891	14,455,450	15,969,686	16,872,662	13,717,821	14,665,389	13,656,779	13,278,007	13,218,854	5.7	18.7	6.9	6.9	2.8	0.4	
形式収支	992,686	906,183	637,561	748,490	630,521	746,848	592,149	337,168	335,014	227,015	15.8	18.4	20.7	43.1	0.6	32.2	
翌年度繰越財源	26,645	26,563	135,020	268,377	105,822	166,157	54,735	23,224	96,241	108,083	60.6	57.0	67.1	57.6	314.4	12.3	
実質収支	966,041	879,620	502,541	480,113	524,699	580,691	537,414	313,944	238,773	118,932	9.3	10.7	7.5	41.6	23.9	50.2	
単年度収支	374,907	86,421	377,079	22,428	44,586	55,992	43,277	223,470	75,171	119,841	298.8	25.6	177.3	416.4	66.4	59.4	
積立金	101,626	101,293	157,792	1,397	286	359	35	82	74	85	79.5	25.5	90.3	134.3	9.8	14.9	
繰上償還金	0	0	207,158	28,055	0	4,100	528,816	0	0	13,400	皆減	皆増	12,798.0	皆減	-	皆増	
積立金取崩し額	0	0	0	168,754	0	0	0	0	0	0	皆減	-	-	-	-	-	
実質単年度収支	476,533	14,872	12,129	161,730	44,872	60,451	485,574	223,388	75,097	106,356	127.7	34.7	703.3	146.0	66.4	41.6	

2 歳入の年度別推移

区 分												対前年度伸率 (単位:%)					
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H11	H12	H13	H14	H15	H16	
地方税	2,898,122	3,102,440	3,310,721	3,132,598	3,255,460	3,210,992	3,262,129	3,252,633	3,204,831	3,251,444	3.9	1.4	1.6	0.3	1.5	1.5	
地方譲与税	292,653	313,342	214,102	163,018	165,821	158,923	169,701	173,903	188,936	252,221	1.7	4.2	6.8	2.5	8.6	33.5	
利子割交付金	70,484	39,566	30,013	27,216	27,218	130,207	157,485	42,051	27,273	29,378	0.0	378.4	20.9	73.3	35.1	7.7	
配当割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,523	-	-	-	-	-	100.0	
株式等譲与所得割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,104	-	-	-	-	-	100.0	
地方消費税交付金	-	-	68,925	311,161	293,462	302,638	298,941	268,185	304,745	341,309	5.7	3.1	1.2	10.3	13.6	12.0	
ゴルフ場利用税交付金	28,888	26,064	32,508	31,101	26,988	23,434	21,825	16,969	17,887	16,543	13.2	13.2	6.9	22.2	5.4	7.5	
特別地方消費税交付金	874	755	1,548	1,645	1,604	348	-	-	-	-	2.5	78.3	皆減	-	-	-	
自動車取得税交付金	86,265	95,291	81,558	76,276	71,844	69,107	67,977	59,899	64,215	61,404	5.8	3.8	1.6	11.9	7.2	4.4	
地方特例交付金	-	-	-	-	72,562	98,290	99,197	100,477	99,313	100,991	皆増	35.5	0.9	1.3	1.2	1.7	
地方交付税	4,716,872	4,402,417	4,581,235	4,772,527	5,323,488	5,386,032	5,320,441	5,160,936	4,813,928	4,428,726	11.5	1.2	1.2	3.0	6.7	8.0	
普通交付税	4,083,887	3,732,404	3,895,007	4,045,286	4,473,480	4,539,897	4,523,237	4,389,644	4,094,701	3,782,643	10.6	1.5	0.4	3.0	6.7	7.6	
特別交付税	632,985	670,013	686,228	727,241	850,008	846,135	797,204	771,292	719,227	646,083	16.9	0.5	5.8	3.3	6.8	10.2	
小 計	8,094,158	7,979,875	8,320,610	8,515,542	9,238,447	9,379,971	9,397,696	9,075,053	8,721,128	8,487,643	8.5	1.5	0.2	3.4	3.9	2.7	
交通安全対策特別交付金	7,127	7,254	6,823	6,745	6,933	6,024	6,109	6,221	6,547	6,268	2.8	13.1	1.4	1.8	5.2	4.3	
分担金・負担金	307,257	324,020	304,613	315,257	321,167	334,513	272,175	216,292	204,826	198,815	1.9	4.2	18.6	20.5	5.3	2.9	
使用料	313,299	302,818	304,149	266,669	275,022	279,604	297,172	301,016	298,636	297,635	3.1	1.7	6.3	1.3	0.8	0.3	
手数料	20,650	21,062	19,932	20,219	25,402	29,472	82,093	74,609	70,466	69,412	25.6	16.0	178.5	9.1	5.6	1.5	
国庫支出金	1,038,236	1,016,921	1,224,229	1,793,947	2,747,300	1,334,982	1,454,089	1,282,106	1,172,120	1,131,029	53.1	51.4	8.9	11.8	8.6	3.5	
県支出金	1,026,950	958,917	1,031,091	1,047,628	916,542	748,624	731,064	688,589	651,092	607,401	12.5	18.3	2.3	5.8	5.4	6.7	
財産収入	14,665	14,371	37,535	18,072	6,482	6,604	6,390	9,229	109,543	12,180	64.1	1.9	3.2	44.4	1,086.9	88.9	
寄附金	4,473	2,478	2,653	4,631	2,372	149	610	281	2,879	5,220	48.8	93.7	309.4	53.9	924.6	81.3	
繰入金	0	0	207,490	196,809	311	384	454,127	521	90,354	189,268	99.8	23.5	118,162.2	99.9	17,242.4	109.5	
繰越金	659,887	792,686	706,183	637,561	748,490	630,521	456,848	332,149	237,168	335,014	17.4	15.8	27.5	27.3	28.6	41.3	
諸収入	312,829	368,072	328,603	364,196	357,215	367,921	422,665	344,811	410,062	362,484	1.9	3.0	14.9	18.4	18.9	11.6	
地方債	2,285,900	2,186,600	2,599,100	3,530,900	2,857,500	1,345,900	1,676,500	1,663,070	1,638,200	1,743,500	19.1	52.9	24.6	0.8	1.5	6.4	
<b>歳入合計</b>	<b>14,085,431</b>	<b>13,975,074</b>	<b>15,093,011</b>	<b>16,718,176</b>	<b>17,503,183</b>	<b>14,464,669</b>	<b>15,257,538</b>	<b>13,993,947</b>	<b>13,613,021</b>	<b>13,445,869</b>	<b>4.7</b>	<b>17.4</b>	<b>5.5</b>	<b>8.3</b>	<b>2.7</b>	<b>1.2</b>	
<b>自主財源額</b>	<b>4,531,182</b>	<b>4,927,947</b>	<b>5,221,879</b>	<b>4,956,012</b>	<b>4,991,921</b>	<b>4,860,160</b>	<b>5,254,209</b>	<b>4,531,541</b>	<b>4,628,765</b>	<b>4,721,472</b>	<b>0.7</b>	<b>2.6</b>	<b>8.1</b>	<b>13.8</b>	<b>2.1</b>	<b>2.0</b>	
<b>自主財源額比率</b>	<b>32.2</b>	<b>35.3</b>	<b>34.6</b>	<b>29.6</b>	<b>28.5</b>	<b>33.6</b>	<b>34.4</b>	<b>32.4</b>	<b>34.0</b>	<b>35.1</b>	<b>1.1</b>	<b>5.1</b>	<b>0.8</b>	<b>2.1</b>	<b>1.6</b>	<b>1.1</b>	

### 3 市税徴収率の年度別推移

区 分											対前年度伸率 (単位:%)					
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H11	H12	H13	H14	H15	H16
一普通税	94.1	92.7	91.8	90.1	89.2	88.6	88.9	88.6	88.5	89.4	1.0	0.7	0.3	0.3	0.1	1.0
1法定普通税	94.1	92.7	91.8	90.1	89.2	88.6	88.9	88.6	88.5	89.4	1.0	0.7	0.3	0.3	0.1	1.0
(1)市町村民税	96.1	95.5	93.6	92.1	90.6	91.0	90.9	90.3	90.9	91.2	1.6	0.4	0.1	0.7	0.7	0.3
ア個人均等割	95.1	93.9	92.1	89.4	88.5	89.3	89.4	88.9	89.3	89.0	1.0	0.9	0.1	0.6	0.4	0.3
イ所得割	95.1	93.9	92.1	90.4	88.7	89.3	89.4	89.1	89.3	89.0	1.9	0.7	0.1	0.3	0.2	0.3
上記のうち退職所得分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ウ法人均等割	99.1	99.3	98.0	97.6	96.8	96.1	96.6	92.4	92.5	97.8	0.8	0.7	0.5	4.3	0.1	5.7
エ法人税割	99.1	99.3	98.0	97.9	97.6	97.8	96.6	97.4	98.5	97.8	0.3	0.2	1.2	0.8	1.1	0.7
(2)固定資産税	91.9	89.9	89.5	87.7	87.2	85.9	86.6	86.7	85.9	87.4	0.6	1.5	0.8	0.1	0.9	1.7
ア純固定資産	91.9	89.9	89.4	87.7	87.2	85.9	86.6	86.6	85.9	87.4	0.6	1.5	0.8	0.0	0.8	1.7
土地	91.9	89.9	89.4	87.8	87.2	85.9	86.6	86.6	85.9	87.4	0.7	1.5	0.8	0.0	0.8	1.7
家屋	91.9	89.9	89.4	87.7	87.2	85.9	86.6	86.6	85.9	87.4	0.6	1.5	0.8	0.0	0.8	1.7
償却資産	91.9	89.9	89.4	87.5	87.2	85.9	86.6	86.6	85.9	87.4	0.3	1.5	0.8	0.0	0.8	1.7
イ交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)軽自動車税	91.5	91.0	89.1	86.4	84.5	84.8	83.9	84.8	84.7	85.9	2.2	0.4	1.1	1.1	0.1	1.4
(4)市たばこ税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(5)鉱山税											-	-	-	-	-	-
(6)特別土地保有	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
ア保有分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
イ取得分											-	-	-	-	-	-
ウ遊休土地分											-	-	-	-	-	-
2法定外普通税											-	-	-	-	-	-
二目的税											-	-	-	-	-	-
三旧法による税											-	-	-	-	-	-
合 計	94.1	92.7	91.8	90.1	89.2	88.6	88.9	88.6	88.5	89.4	1.0	0.7	0.3	0.3	0.1	1.0
うち現年課税分	98.0	97.3	96.7	97.3	97.6	97.6	97.4	97.4	97.5	98.3	0.3	0.0	0.2	0.0	0.1	0.8
うち滞納繰越分	22.2	10.5	22.8	11.9	9.3	9.9	11.9	11.3	13.4	10.3	21.8	6.5	20.2	5.0	18.6	23.1
全国平均	93.2	93.1	92.9	92.5	92.3	92.0	92.0	91.8	91.8	N.D	0.2	0.3	0.0	0.2	-	-
うち現年課税分	97.8	97.8	97.8	97.8	97.8	97.9	97.9	97.8	98.0	N.D	0.0	0.1	0.0	0.1	-	-
うち滞納繰越分	20.8	19.9	18.9	18.1	17.7	17.2	16.9	16.5	17.5	N.D	2.2	2.8	1.7	2.4	-	-
熊本県平均	92.2	92.0	91.7	90.9	90.8	90.5	90.6	90.4	90.2	N.D	0.1	0.3	0.1	0.2	-	-
うち現年課税分	97.6	97.7	97.6	97.6	97.6	97.6	97.6	97.5	97.5	N.D	0.0	0.0	0.0	0.1	-	-
うち滞納繰越分	16.1	15.7	15.6	15.6	15.7	15.0	14.8	15.5	16.1	N.D	0.6	4.5	1.3	4.7	-	-
国民健康保険税	81.3	79.2	75.2	72.7	69.9	70.3	70.8	69.8	66.6	66.4	3.9	0.6	0.7	1.4	4.6	0.3
うち現年課税分	93.9	93.5	91.8	91.9	92.9	93.0	91.9	91.7	91.6	93.3	1.1	0.1	1.2	0.2	0.1	1.9
うち滞納繰越分	11.0	10.7	7.7	7.7	4.0	5.0	5.1	5.9	5.7	5.7	48.1	25.0	2.0	15.7	3.4	0.0

#### 4 歳入総額に占める一般財源の年度別推移

区 分												対前年度伸率 (単位:%)					
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H11	H12	H13	H14	H15	H16	
地方税	2,898,122	3,102,440	3,310,721	3,132,598	3,255,460	3,210,992	3,262,129	3,252,633	3,204,831	3,251,444	3.9	1.4	1.6	0.3	1.5	1.5	
地方譲与税	292,653	313,342	214,102	163,018	165,821	158,923	169,701	173,903	188,936	252,221	1.7	4.2	6.8	2.5	8.6	33.5	
利子割交付金	70,484	39,566	30,013	27,216	27,218	130,207	157,485	42,051	27,273	29,378	0.0	378.4	20.9	73.3	35.1	7.7	
配当割交付金										2,523							
株式等譲与所得割交付金										3,104							
地方消費税交付金	-	-	68,925	311,161	293,462	302,638	298,941	268,185	304,745	341,309	5.7	3.1	1.2	10.3	13.6	12.0	
ゴルフ場利用税交付金	28,888	26,064	32,508	31,101	26,988	23,434	21,825	16,969	17,887	16,543	13.2	13.2	6.9	22.2	5.4	7.5	
特別地方消費税交付金	874	755	1,548	1,645	1,604	348	-	-	-	-	2.5	78.3	皆減	-	-	-	
自動車取得税交付金	86,265	95,291	81,558	76,276	71,844	69,107	67,977	59,899	64,215	61,404	5.8	3.8	1.6	11.9	7.2	4.4	
地方特例交付金	-	-	-	-	72,562	98,290	99,197	100,477	99,313	100,991	皆増	35.5	0.9	1.3	1.2	1.7	
地方交付税	4,716,872	4,402,417	4,581,235	4,772,527	5,323,488	5,386,032	5,320,441	5,160,936	4,813,928	4,428,726	11.5	1.2	1.2	3.0	6.7	8.0	
普通交付税	4,083,887	3,732,404	3,895,007	4,045,286	4,473,480	4,539,897	4,523,237	4,389,644	4,094,701	3,782,643	10.6	1.5	0.4	3.0	6.7	7.6	
特別交付税	632,985	670,013	686,228	727,241	850,008	846,135	797,204	771,292	719,227	646,083	16.9	0.5	5.8	3.3	6.8	10.2	
小 計	8,094,158	7,979,875	8,320,610	8,515,542	9,238,447	9,379,971	9,397,696	9,075,053	8,721,128	8,487,643	8.5	1.5	0.2	3.4	3.9	2.7	
交通安全対策特別交付金	7,127	7,254	6,823	6,745	6,933	6,024	6,109	6,221	6,547	6,268	2.8	13.1	1.4	1.8	5.2	4.3	
分担金・負担金		550				1,255	1,622	289	642	626	-	皆増	29.2	82.2	122.1	2.5	
使用料	4,855	4,956	5,049	6,840	5,691	5,790	21,863	28,859	12,742	17,736	16.8	1.7	277.6	32.0	55.8	39.2	
手数料						4					-	皆増	皆減	-	-	-	
国庫支出金	52,600	53,638	64,000	197,500	148,887	41,762	40			2,506	24.6	72.0	99.9	皆減	-	-	
県支出金	12	87,850	157,400	94,393	7,819	1,693	58			3,594	91.7	78.3	96.6	皆減	-	-	
財産収入	3,817	9,728	27,920	12,425	3,525	4,501	4,864	8,922	7,378	11,027	71.6	27.7	8.1	83.4	17.3	49.5	
寄附金				3,840	2,170						43.5	皆減	-	-	-	-	
繰入金			207,158	196,809			453,839			13,400	皆減	-	皆増	皆減	-	-	
繰越金	591,134	766,041	679,620	502,541	480,113	524,699	301,617	300,115	215,502	239,599	4.5	9.3	42.5	0.5	28.2	11.2	
諸収入	30,936	32,100	6,059	27,185	16,089	64,587	69,598	44,120	70,500	52,694	40.8	301.4	7.8	36.6	59.8	25.3	
地方債	178,600	232,700	194,610	176,100	39,900	43,500	217,600	413,000	792,800	584,900	77.3	9.0	400.2	89.8	92.0	26.2	
<b>一般財源合計</b>	<b>8,963,239</b>	<b>9,174,692</b>	<b>9,669,249</b>	<b>9,739,920</b>	<b>9,949,574</b>	<b>10,073,786</b>	<b>10,474,906</b>	<b>9,876,579</b>	<b>9,827,239</b>	<b>9,419,993</b>	<b>2.2</b>	<b>1.2</b>	<b>4.0</b>	<b>5.7</b>	<b>0.5</b>	<b>4.1</b>	
一般財源比率	63.6	65.7	64.1	58.3	56.8	69.6	68.7	70.6	72.2	70.1	1.4	12.8	1.0	1.9	1.6	2.1	

#### 5 歳出(目的別)の年度別推移

区 分												対前年度伸率 (単位:%)					
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H11	H12	H13	H14	H15	H16	
議会費	201,105	205,345	206,608	198,423	198,579	195,502	193,600	185,417	198,070	193,424	0.1	1.5	1.0	4.2	6.8	2.3	
総務費	1,874,993	1,905,514	2,182,218	2,273,995	2,207,358	1,795,484	1,977,450	1,889,321	2,015,827	1,651,813	2.9	18.7	10.1	4.5	6.7	18.1	
民生費	2,491,664	2,785,760	2,810,311	3,063,710	3,593,135	3,436,151	3,305,999	3,407,835	3,479,558	3,674,964	17.3	4.4	3.8	3.1	2.1	5.6	
衛生費	993,028	672,715	752,914	975,578	1,127,239	1,195,486	1,414,553	1,379,515	1,112,864	1,103,833	15.5	6.1	18.3	2.5	19.3	0.8	
労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
農林水産業費	1,324,488	1,432,462	1,367,477	1,579,445	1,423,963	1,248,601	1,243,200	1,092,728	929,247	971,871	9.8	12.3	0.4	12.1	15.0	4.6	
商工費	501,677	387,500	366,713	352,258	340,482	338,699	318,249	326,860	465,260	431,964	3.3	0.5	6.0	2.7	42.3	7.2	
土木費	1,751,956	2,007,982	1,936,015	2,836,330	3,919,566	1,932,282	1,947,961	1,708,894	1,191,522	1,079,482	38.2	50.7	0.8	12.3	30.3	9.4	
消防費	341,440	398,167	450,673	413,798	465,373	411,317	438,297	444,202	446,052	459,583	12.5	11.6	6.6	1.3	0.4	3.0	
教育費	2,477,119	2,080,709	2,635,062	2,580,799	1,718,173	1,176,503	1,140,923	1,095,745	1,146,337	1,237,745	33.4	31.5	3.0	4.0	4.6	8.0	
災害復旧費	53,537	24,007	174,500	89,248	178,301	39,421	4,926	0	13,050	76,759	99.8	77.9	87.5	皆減	皆増	皆増	
公債費	1,081,738	1,168,730	1,572,959	1,606,102	1,700,493	1,948,375	2,680,231	2,126,262	2,273,045	2,337,416	5.9	14.6	37.6	20.7	6.9	2.8	
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	7,175	0	-	-	-	-	皆増	皆減	
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
<b>歳出合計</b>	<b>13,092,745</b>	<b>13,068,891</b>	<b>14,455,450</b>	<b>15,969,686</b>	<b>16,872,662</b>	<b>13,717,821</b>	<b>14,665,389</b>	<b>13,656,779</b>	<b>13,278,007</b>	<b>13,218,854</b>	<b>5.7</b>	<b>18.7</b>	<b>6.9</b>	<b>6.9</b>	<b>2.8</b>	<b>0.4</b>	

6 歳出(性質別)の年度別推移

区 分											対前年度伸率 (単位:%)					
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H11	H12	H13	H14	H15	H16
人件費	2,865,602	2,764,161	3,098,087	3,160,931	3,106,706	2,966,764	2,848,982	2,904,161	2,975,459	2,452,569	1.7	4.5	4.0	1.9	2.5	17.6
うち職員給	1,947,373	1,967,603	2,040,139	2,066,725	2,016,111	1,903,540	1,830,130	1,691,414	1,666,862	1,554,311	2.4	5.6	3.9	7.6	1.5	6.8
扶助費	1,441,685	1,531,253	1,643,075	1,762,338	1,925,734	1,713,882	1,768,703	1,935,254	1,994,394	2,219,958	9.3	11.0	3.2	9.4	3.1	11.3
公債費	1,081,586	1,168,641	1,572,882	1,606,030	1,700,439	1,948,292	2,680,199	2,126,220	2,270,122	2,334,684	5.9	14.6	37.6	20.7	6.8	2.8
元利償還金	1,078,664	1,168,641	1,568,955	1,596,414	1,697,990	1,947,987	2,679,736	2,126,173	2,269,724	2,334,458	6.4	14.7	37.6	20.7	6.8	2.9
一時借入金利子	2,922	0	3,927	9,616	2,449	305	463	47	398	226	74.5	87.5	51.8	89.8	746.8	43.2
(義務的経費計)	5,388,873	5,464,055	6,314,044	6,529,299	6,732,879	6,628,938	7,297,884	6,965,635	7,239,975	7,007,211	3.1	1.5	10.1	4.6	3.9	3.2
物件費	879,623	960,795	1,030,682	1,075,956	1,156,251	1,079,075	1,160,961	1,134,197	1,270,396	1,244,691	7.5	6.7	7.6	2.3	12.0	2.0
維持補修費	140,965	162,603	150,987	159,246	172,364	219,126	211,831	211,346	123,585	116,804	8.2	27.1	3.3	0.2	41.5	5.5
補助費等	1,163,682	1,344,517	1,395,557	1,414,945	1,949,884	1,596,255	1,602,797	1,636,621	1,649,856	1,601,639	37.8	18.1	0.4	2.1	0.8	2.9
うち組合負担金	588,258	639,883	698,998	599,873	772,664	857,791	883,609	956,369	987,408	999,353	28.8	11.0	3.0	8.2	3.2	1.2
その他	575,424	704,634	696,559	815,072	1,177,220	738,464	719,188	680,252	662,448	602,286	44.4	37.3	2.6	5.4	2.6	9.1
繰出金	930,706	1,015,676	996,354	1,037,149	999,810	1,377,227	1,235,484	1,272,951	1,229,139	1,197,760	3.6	37.7	10.3	3.0	3.4	2.6
積立金	256,288	350,979	209,852	29,203	263,703	1,101	3,525	355	104,135	5,332	803.0	99.6	220.2	89.9	29,233.8	94.9
投資及び出資金・貸付金	371,530	341,590	241,175	667,294	626,936	495,635	666,083	532,020	210,600	229,700	6.0	20.9	34.4	20.1	60.4	9.1
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
投資的経費	3,961,078	3,428,676	4,116,799	5,056,594	4,970,835	2,320,464	2,486,824	1,903,654	1,450,321	1,815,717	1.7	53.3	7.2	23.5	23.8	25.2
うち人件費	131,535	136,925	142,757	153,220	147,214	116,410	131,626	129,477	80,171	96,274	3.9	20.9	13.1	1.6	38.1	20.1
普通建設事業費	3,907,541	3,404,669	3,942,299	4,967,346	4,792,534	2,281,043	2,481,898	1,903,654	1,437,271	1,738,958	3.5	52.4	8.8	23.3	24.5	21.0
うち補助事業	893,065	674,348	862,748	1,731,823	2,834,697	1,196,162	1,365,635	954,443	348,760	410,823	63.7	57.8	14.2	30.1	63.5	17.8
うち単独事業	2,798,941	2,562,481	2,913,929	3,064,588	1,790,417	952,904	948,234	949,211	1,088,511	1,328,135	41.6	46.8	0.5	0.1	14.7	22.0
災害復旧事業費	53,537	24,007	174,500	89,248	178,301	39,421	4,926	0	13,050	76,759	99.8	77.9	87.5	皆減	皆増	皆増
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
<b>歳出合計</b>	<b>13,092,745</b>	<b>13,068,891</b>	<b>14,455,450</b>	<b>15,969,686</b>	<b>16,872,662</b>	<b>13,717,821</b>	<b>14,665,389</b>	<b>13,656,779</b>	<b>13,278,007</b>	<b>13,218,854</b>	<b>5.7</b>	<b>18.7</b>	<b>6.9</b>	<b>6.9</b>	<b>2.8</b>	<b>0.4</b>

7 歳出(性質別)充当一般財源(税等)の年度別推移

区 分											対前年度伸率 (単位:%)					
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H11	H12	H13	H14	H15	H16
人件費	2,630,868	2,510,983	2,845,242	2,876,194	2,800,429	2,672,941	2,565,050	2,664,061	2,788,875	2,312,231	2.6	4.6	4.0	3.9	4.7	17.1
うち職員給	1,725,360	1,714,425	1,792,769	1,794,880	1,717,147	1,624,892	1,552,529	1,455,574	1,502,049	1,454,090	4.3	5.4	4.5	6.2	3.2	3.2
扶助費	524,805	528,475	548,894	595,465	647,999	552,954	561,977	617,949	601,339	820,028	8.8	14.7	1.6	10.0	2.7	36.4
公債費	946,616	1,023,871	1,424,650	1,467,234	1,582,924	1,771,701	2,504,388	1,953,683	2,111,541	2,212,260	7.9	11.9	41.4	22.0	8.1	4.8
元利償還金	943,694	1,023,871	1,420,723	1,457,618	1,580,475	1,771,396	2,503,925	1,953,636	2,111,143	2,212,034	8.4	12.1	41.4	22.0	8.1	4.8
一時借入金利息	2,922	0	3,927	9,616	2,449	305	463	47	398	226	皆増	87.5	51.8	89.8	746.8	43.2
(義務的経費計)	4,102,289	4,063,329	4,818,786	4,938,893	5,031,352	4,997,596	5,631,415	5,235,693	5,501,755	5,344,519	1.9	0.7	12.7	7.0	5.1	2.9
物件費	667,952	766,772	839,715	887,076	928,728	887,587	890,406	884,368	914,418	904,548	4.7	4.4	0.3	0.7	3.4	1.1
維持補修費	106,220	125,577	106,719	123,562	119,386	170,290	185,816	182,855	92,435	96,590	3.4	42.6	9.1	1.6	49.4	4.5
補助費等	1,111,942	1,223,889	1,290,536	1,342,911	1,524,788	1,530,190	1,517,649	1,567,547	1,584,089	1,508,967	13.5	0.4	0.8	3.3	1.1	4.7
うち組合負担金	588,258	639,883	698,998	599,873	772,664	857,791	883,609	956,369	987,408	999,349	28.8	11.0	3.0	8.2	3.2	1.2
その他	523,684	584,006	591,538	743,038	752,124	672,399	634,040	611,178	596,681	509,618	1.2	10.6	5.7	3.6	2.4	14.6
繰出金	899,500	973,540	939,477	971,230	912,461	1,273,099	1,129,309	1,162,609	1,100,826	1,065,920	6.1	39.5	11.3	2.9	5.3	3.2
積立金	235,002	340,006	185,599	162	4	120	0	0	3	1	97.5	2,900.0	皆減	皆増	-	-
投資及び出資金・貸付金	1,530	1,590	3,875	14,194	14,536	135	283	120	100	300	2.4	99.1	109.6	57.6	16.7	200.0
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
投資的経費	868,111	775,865	849,659	825,826	892,393	565,314	542,779	509,219	367,499	379,003	8.1	36.7	4.0	6.2	27.8	3.1
うち人件費	120,495	120,495	139,366	146,129	136,062	108,473	131,626	124,357	69,801	78,701	6.9	20.3	21.3	5.5	43.9	12.8
普通建設事業費	865,144	774,093	823,618	808,925	815,561	555,268	541,703	509,219	366,856	333,568	0.8	31.9	2.4	6.0	28.0	9.1
うち補助事業	174,508	98,112	119,738	101,193	94,361	100,349	63,750	44,622	42,402	54,436	6.8	6.3	36.5	30.0	5.0	28.4
うち単独事業	647,401	647,641	653,458	697,297	648,422	412,442	441,824	402,776	324,454	279,132	7.0	36.4	7.1	8.8	19.4	14.0
災害復旧事業費	2,967	1,772	26,041	16,901	76,832	10,046	1,076	0	643	45,435	354.6	86.9	89.3	皆減	皆増	皆増
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
<b>歳出合計</b>	<b>7,992,546</b>	<b>8,270,568</b>	<b>9,034,366</b>	<b>9,103,854</b>	<b>9,423,648</b>	<b>9,424,331</b>	<b>9,897,657</b>	<b>9,542,411</b>	<b>9,561,125</b>	<b>9,299,848</b>	<b>3.5</b>	<b>0.0</b>	<b>5.0</b>	<b>3.6</b>	<b>0.2</b>	<b>2.7</b>

8 経常経費充当一般財源(税等)の年度別推移

区 分											対前年度伸率 (単位:%)					
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H11	H12	H13	H14	H15	H16
人件費	2,543,452	2,432,015	2,659,274	2,633,162	2,521,637	2,510,561	2,403,203	2,392,623	2,443,871	2,163,165	4.2	0.4	4.3	0.4	2.1	11.5
うち職員給	1,637,944	1,635,457	1,606,801	1,551,848	1,615,971	1,626,381	1,531,793	1,442,421	1,489,881	1,449,817	4.1	0.6	5.8	5.8	3.3	2.7
扶助費	524,555	527,867	548,464	584,183	633,592	552,638	561,396	617,649	601,039	819,028	8.5	12.8	1.6	10.0	2.7	36.3
公債費	945,497	1,023,373	1,216,951	1,438,905	1,582,470	1,767,121	1,975,571	1,953,683	2,111,317	2,198,641	10.0	11.7	11.8	1.1	8.1	4.1
元利償還金	942,575	1,023,373	1,213,024	1,429,289	1,580,021	1,766,816	1,975,108	1,953,636	2,110,919	2,198,415	10.5	11.8	11.8	1.1	8.1	4.1
一時借入金利息	2,922	0	3,927	9,616	2,449	305	463	47	398	226	74.5	87.5	51.8	89.8	746.8	43.2
(義務的経費計)	4,013,504	3,983,255	4,424,689	4,656,250	4,737,699	4,830,320	4,940,170	4,963,955	5,156,227	5,180,834	1.7	2.0	2.3	0.5	3.9	0.5
物件費	539,294	587,873	636,422	652,786	731,431	650,276	773,790	731,597	836,575	792,774	12.0	11.1	19.0	5.5	14.3	5.2
維持補修費	106,220	125,577	106,719	123,562	119,386	170,290	185,816	182,855	92,435	96,590	3.4	42.6	9.1	1.6	49.4	4.5
補助費等	993,922	1,024,944	1,069,973	1,085,625	1,289,700	1,402,123	1,396,171	1,468,714	1,493,789	1,438,997	18.8	8.7	0.4	5.2	1.7	3.7
うち組合負担金	527,110	507,959	554,275	583,457	743,462	847,563	865,690	945,393	981,805	966,381	27.4	14.0	2.1	9.2	3.9	1.6
その他	466,812	516,985	515,698	502,168	546,238	554,560	530,481	523,321	511,984	472,616	8.8	1.5	4.3	1.3	2.2	7.7
繰出金	325,710	437,088	390,961	471,466	430,272	622,059	671,922	716,120	683,527	780,477	8.7	44.6	8.0	6.6	4.6	14.2
経常経費充当一般財源等計	5,978,650	6,158,737	6,628,764	6,989,689	7,308,488	7,675,068	7,967,869	8,063,241	8,262,553	8,289,672	4.6	5.0	3.8	1.2	2.5	0.3

9 歳入経常一般財源(税等)の年度別推移

区 分												対前年度伸率 (単位:%)					
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H11	H12	H13	H14	H15	H16	
地方税	2,898,122	3,102,440	3,310,721	3,132,598	3,255,460	3,210,992	3,262,129	3,252,633	3,204,831	3,251,444	3.9	1.4	1.6	0.3	1.5	1.5	
地方譲与税	292,653	313,342	214,102	163,018	165,821	158,923	169,701	173,903	188,936	252,221	1.7	4.2	6.8	2.5	8.6	33.5	
利子割交付金	70,484	39,566	30,013	27,216	27,218	130,207	157,485	42,051	27,273	29,378	0.0	378.4	20.9	73.3	35.1	7.7	
配当割交付金										2,523							
株式等譲与所得割交付金										3,104							
地方消費税交付金	-	-	68,925	311,161	293,462	302,638	298,941	268,185	304,745	341,309	5.7	3.1	1.2	10.3	13.6	12.0	
ゴルフ場利用税交付金	28,888	26,064	32,508	31,101	26,988	23,434	21,825	16,969	17,887	16,543	13.2	13.2	6.9	22.2	5.4	7.5	
特別地方消費税交付金	874	755	1,548	1,645	1,604	348	-	-	-	-	2.5	78.3	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	86,265	95,291	81,558	76,276	71,844	69,107	67,977	59,899	64,215	61,404	5.8	3.8	1.6	11.9	7.2	4.4	
地方特例交付金	-	-	-	-	72,562	98,290	99,197	100,477	99,313	100,991	皆増	35.5	0.9	1.3	1.2	1.7	
地方交付税	4,083,887	3,732,404	3,895,007	4,045,286	4,473,480	4,539,897	4,523,237	4,389,644	4,094,701	3,782,643	10.6	1.5	0.4	3.0	6.7	7.6	
普通交付税	4,083,887	3,732,404	3,895,007	4,045,286	4,473,480	4,539,897	4,523,237	4,389,644	4,094,701	3,782,643	10.6	1.5	0.4	3.0	6.7	7.6	
特別交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
小 計	7,461,173	7,309,862	7,634,382	7,788,301	8,388,439	8,533,836	8,600,492	8,303,761	8,001,901	7,841,560	7.7	1.7	0.8	3.5	3.6	2.0	
交通安全対策特別交付金	7,127	7,254	6,823	6,745	6,933	6,024	6,109	6,221	6,547	6,268	2.8	13.1	1.4	1.8	5.2	4.3	
分担金・負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
使用料	4,855	4,956	5,049	5,840	5,691	5,790	6,005	5,766	5,878	8,257	2.6	1.7	3.7	4.0	1.9	40.5	
手数料	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	-	-	皆減	-	-	-	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
県支支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
財産収入	3,506	3,734	3,671	3,456	3,525	4,501	4,607	5,662	5,708	4,621	2.0	27.7	2.4	22.9	0.8	19.0	
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
諸収入	2,490	2,883	1,981	7,710	3,285	62,491	59,287	38,725	64,239	25,840	57.4	1,802.3	5.1	34.7	65.9	59.8	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
<b>歳入合計</b>	<b>7,479,151</b>	<b>7,328,689</b>	<b>7,651,906</b>	<b>7,812,052</b>	<b>8,407,873</b>	<b>8,612,646</b>	<b>8,676,500</b>	<b>8,360,135</b>	<b>8,084,273</b>	<b>7,886,546</b>	<b>7.6</b>	<b>2.4</b>	<b>0.7</b>	<b>3.6</b>	<b>3.3</b>	<b>2.4</b>	

10 経常収支比率の年度別推移

区 分												対前年度増減率 (単位:%)					
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H11	H12	H13	H14	H15	H16	
人件費	34.0	33.2	34.8	33.7	30.0	29.1	27.0	27.3	27.5	25.5	3.7	0.9	2.1	0.3	0.2	2.0	
うち職員給	21.9	22.3	21.0	19.9	19.2	21.4	17	16.4	18.4	17.1	0.7	2.2	4.2	0.8	2.0	1.3	
扶助費	7.0	7.2	7.1	7.5	7.5	6.4	6.3	7	6.8	9.7	0.0	1.1	0.1	0.7	0.2	2.9	
公債費	12.6	14.0	15.9	18.4	18.8	20.5	22.2	22.3	23.8	26.0	0.4	1.7	1.7	0.1	1.5	2.2	
元利償還金	12.6	14.0	15.9	18.3	18.8	20.5	22.2	22.3	23.8	26.0	0.5	1.7	1.7	0.1	1.5	2.2	
一時借入金利子	0.0	-	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(義務的経費計)	53.6	54.4	57.8	59.6	56.3	56.0	55.5	56.6	58.1	61.2	3.3	0.3	0.5	1.1	1.5	3.1	
物件費	7.2	8.0	8.3	8.4	8.7	7.6	8.7	8.3	9.4	9.4	0.3	1.1	1.1	0.4	1.1	0.0	
維持補修費	1.4	1.7	1.4	1.6	1.4	2.0	2.1	2.1	1.0	1.1	0.2	0.6	0.1	0.0	1.1	0.1	
補助費等	13.3	14.0	14.0	13.9	15.4	16.3	15.7	16.7	16.8	17.0	1.5	0.9	0.6	1.0	0.1	0.2	
うち組合負担金	7.1	6.9	7.2	7.5	8.8	9.9	9.7	10.7	11.1	11.4	1.3	1.1	0.2	1.0	0.4	0.3	
その他	6.2	7.1	6.8	6.4	6.6	6.4	6.0	6	5.7	5.6	0.2	0.2	0.4	0.0	0.3	0.1	
繰出金	4.4	5.9	5.1	6.0	5.1	7.2	7.6	8.2	7.7	9.2	0.9	2.1	0.4	0.6	0.5	1.5	
経常経費充当一般財源等計	79.9	84.0	86.6	89.5	86.9	89.1	89.6	91.9	93.1	97.9	2.6	2.2	0.5	2.3	1.2	4.8	
県内市平均	86.2	87.5	87.9	87.8	85.9	86.1	87.5	90.5	91.2	N.D	1.9	0.2	1.4	3.0	-	-	
県内町村平均	78.6	80.3	80.7	81.5	81.3	81.6	83.4	87.1	87.2	N.D	0.2	0.3	1.8	3.7	-	-	
全国市町村平均	77.5	79.5	80.3	81.7	81.1	81.6	83.2	86.2	86.7	N.D	0.6	0.5	1.6	3.0	-	-	

### 1.1 地方債の状況に関する年度別推移

区 分											対前年度伸率 (単位:%)					
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H11	H12	H13	H14	H15	H16
地方債発行額	2,285,900	2,186,600	2,599,100	3,530,900	2,857,500	1,345,900	1,676,500	1,663,070	1,638,200	1,743,500	19.1	52.9	24.6	0.8	1.5	6.4
年度末現在高	11,439,366	12,985,650	14,553,961	17,028,497	18,740,575	18,692,709	18,212,192	18,223,197	18,026,627	17,835,158	10.1	0.3	2.6	0.1	1.1	1.1
対標準財政規模比率	155.1	177.6	189.1	214.3	229.1	223.2	215.1	218.3	229.5	231.5	6.9	2.6	3.7	1.5	5.1	0.9

### 1.2 公債費比率の年度別推移

区 分											対前年度増減率 (単位:%)					
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H11	H12	H13	H14	H15	H16
宇土市	11.4	12.4	14.0	15.9	17.3	18.8	18.3	19.9	21.9	24.0	1.4	1.5	0.5	1.6	2.0	2.1
県内市平均	16.3	16.7	16.6	16.8	16.8	16.4	15.9	16.4	16.5	N.D	0.0	0.4	0.5	0.5	-	-
県内町村平均	11.9	12.7	12.9	13.0	13.2	12.7	13.0	13.4	13.2	N.D	0.2	0.5	0.3	0.4	-	-
全国市町村平均	12.6	13.2	13.7	14.1	14.5	14.1	14.4	15.0	15.2	N.D	0.4	0.4	0.3	0.6	-	-

### 1.3 起債制限比率の年度別推移

区 分											対前年度増減率 (単位:%)					
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H11	H12	H13	H14	H15	H16
宇土市	9.7	9.5	9.6	10.5	11.3	12.1	12.8	12.8	13.0	13.7	0.8	0.8	0.7	0.0	0.2	0.7
県内市平均	12.9	13.0	12.7	12.6	12.2	11.8	11.3	10.9	10.9	N.D	0.4	0.4	0.5	0.4	-	-
県内町村平均	9.3	9.6	9.6	9.5	9.2	8.8	8.6	8.6	8.7	N.D	0.3	0.4	0.2	0.0	-	-
全国市町村平均	9.6	9.8	9.8	9.8	9.8	9.6	9.6	9.7	9.9	N.D	0.0	0.2	0.0	0.1	-	-

### 1.4 公債費負担比率の年度別推移

区 分											対前年度増減率 (単位:%)					
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H11	H12	H13	H14	H15	H16
宇土市	10.5	11.2	14.7	15.1	15.8	17.6	23.9	19.8	21.5	23.5	0.7	1.8	6.3	4.1	1.7	2.0
県内市平均	15.6	16.5	17.1	16.9	17.0	16.6	16.5	16.8	17.1	N.D	0.1	0.4	0.1	0.3	-	-
県内町村平均	15.3	16.0	16.3	17.0	17.1	17.1	17.4	17.4	17.6	N.D	0.1	0.0	0.3	0.0	-	-
全国市町村平均	14.7	15.4	16.1	16.5	16.9	17.0	17.3	17.8	17.9	N.D	0.4	0.1	0.3	0.5	-	-

### 1.5 基金の年度別推移

区 分											対前年度伸率 (単位:%)					
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H11	H12	H13	H14	H15	H16
積立金現在高	1,157,050	1,708,029	1,910,391	1,742,785	2,006,177	1,758,124	1,597,522	1,857,356	1,971,141	1,787,208	15.1	12.4	9.1	16.3	6.1	9.3
財政調整基金	322,872	624,165	981,957	814,600	814,886	815,245	815,280	1,075,362	1,175,436	1,175,521	0.0	0.0	0.0	31.9	9.3	0.0
減債基金	223,289	441,798	255,777	254,029	268,205	268,430	107,888	107,901	109,383	96,029	5.6	0.1	59.8	0.0	1.4	12.2
特定目的基金	610,889	642,066	672,657	674,156	923,086	674,449	674,354	674,093	686,322	515,658	36.9	26.9	0.0	0.0	1.8	24.9

16 債務負担行為の翌年度以降支出予定額の年度別推移

区 分											対前年度伸率 (単位:%)					
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H11	H12	H13	H14	H15	H16
翌年度以降支出予定額 (A)	2,065,478	1,954,591	3,825,702	2,142,785	2,019,722	1,842,465	1,516,448	993,472	1,151,374	737,653	5.7	8.8	17.7	34.5	15.9	35.9
うち公債費に準ずる翌年度以降支出予定額 (B)	1,920,568	1,788,386	1,667,148	1,545,557	1,315,370	1,228,134	1,065,842	849,193	652,131	487,496	14.9	6.6	13.2	20.3	23.2	25.2
(A) - (B)	144,910	166,205	2,158,554	597,228	704,352	614,331	450,606	144,279	499,243	250,157	17.9	12.8	26.7	68.0	246.0	49.9

17 地方債の事業別現在高の年度別推移

区 分											対前年度伸率 (単位:%)					
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H11	H12	H13	H14	H15	H16
一般公共	618,424	750,377	856,387	1,191,302	1,402,544	1,419,670	1,488,096	1,623,623	1,655,696	1,679,079	17.7	1.2	4.8	9.1	2.0	1.4
一般単独	5,885,287	7,132,015	8,418,901	9,783,006	9,950,559	9,560,934	8,762,113	8,149,982	7,557,644	7,138,672	1.7	3.9	8.4	7.0	7.3	5.5
地域総合整備	2,366,616	3,205,635	4,244,234	5,189,418	5,191,686	4,623,851	3,651,819	2,966,116	2,269,204	1,547,775	0.0	10.9	21.0	18.8	23.5	31.8
臨時地方道	1,583,770	1,773,311	2,026,912	2,328,037	2,305,282	2,398,427	2,486,938	2,603,790	2,648,880	2,681,862	1.0	4.0	3.7	4.7	1.7	1.2
臨時河川等	526,900	572,660	595,613	564,628	568,748	562,122	565,321	585,919	587,254	591,632	0.7	1.2	0.6	3.6	0.2	0.7
公営住宅	822,973	796,725	753,144	1,052,931	2,257,045	2,459,727	2,616,084	2,718,606	2,604,701	2,484,273	114.4	9.0	6.4	3.9	4.2	4.6
義務教育施設整備	1,434,107	1,355,239	1,352,167	1,256,879	1,232,115	1,166,099	1,015,589	923,943	830,781	731,468	2.0	5.4	12.9	9.0	10.1	12.0
辺地対策	453,857	494,066	488,071	476,034	463,581	483,991	470,104	434,435	391,005	360,716	2.6	4.4	2.9	7.6	10.0	7.7
公共用地先行取得											-	-	-	-	-	-
災害復旧	97,520	86,643	107,091	109,398	143,147	140,885	126,496	105,529	88,302	84,079	30.8	1.6	10.2	16.6	16.3	4.8
一般廃棄物処理											-	-	-	-	-	-
厚生福祉施設整備	217,597	191,378	167,189	142,859	121,812	106,628	95,485	83,752	73,178	62,080	14.7	12.5	10.5	12.3	12.6	15.2
地域財政特例対策											-	-	-	-	-	-
退職手当											-	-	-	-	-	-
転貸	24,093	18,315	13,653	9,638	5,598	2,847	1,061	645	212	0	41.9	49.1	62.7	39.2	67.1	100.0
過疎対策											-	-	-	-	-	-
国の予算貸付											-	-	-	-	-	-
地域改善対策											-	-	-	-	-	-
減収補てん(S50)											-	-	-	-	-	-
財政対策											-	-	-	-	-	-
財源対策	360,845	430,656	545,967	795,322	692,054	638,180	561,125	489,987	452,673	424,006	13.0	7.8	12.1	12.7	7.6	6.3
減収補てん	258,000	258,000	236,500	215,000	193,500	172,000					10.0	11.1	-	-	-	-
臨時財政特例	157,673	150,526	142,588	134,255	125,506	116,318	106,674	96,548	85,914	74,748	6.5	7.3	8.3	9.5	11.0	13.0
公共事業等臨時											-	-	-	-	-	-
減税補てん	352,100	584,800	584,800	738,858	755,859	770,670	786,156	791,266	790,832	793,671	2.3	2.0	2.0	0.6	0.1	0.4
臨時税収補てん			194,600	194,600	194,600	194,600	184,883	174,972	164,861	154,547	-	-	5.0	5.4	5.8	6.3
臨時財政対策債							177,400	550,600	1,306,000	1,847,000	-	-	-	皆増	137.2	41.4
調整	178,807	168,067	157,422	146,232	134,470	122,106	109,108	95,445	81,081	67,327	8.0	9.2	10.6	12.5	15.0	17.0
都道府県貸付	578,083	568,843	524,981	439,783	407,185	386,554	338,052	292,305	243,342	216,866	7.4	5.1	12.5	13.5	16.8	10.9
その他			10,500	342,400	661,000	951,500	1,373,766	1,691,559	1,700,405	1,716,626	-	-	44.4	23.1	0.5	1.0
合計	11,439,366	12,985,650	14,553,961	17,028,497	18,740,575	18,692,709	18,212,192	18,223,197	18,026,627	17,835,158	10.1	0.3	2.6	0.1	1.1	1.1

### 18 将来にわたる実質的な財政負担

区 分												対前年度伸率 (単位:%)					
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H11	H12	H13	H14	H15	H16	
地方債現在高(A)	11,439,366	12,985,650	14,553,961	17,028,497	18,740,575	18,692,709	18,212,192	18,223,197	18,026,627	17,835,158	10.1	0.3	2.6	0.1	1.1	1.1	
公債費に準ずる翌年度以降支出予定額(B)	1,920,568	1,788,386	1,667,148	1,545,557	1,315,370	1,228,134	1,065,842	849,193	652,131	487,496	14.9	6.6	13.2	20.3	23.2	25.2	
積立金現在高(C)	1,157,050	1,708,029	1,910,391	1,742,785	2,006,177	1,758,124	1,597,522	1,857,356	1,971,141	1,787,208	15.1	12.4	9.1	16.3	6.1	9.3	
財政調整基金	322,872	624,165	981,957	814,600	814,886	815,245	815,280	1,075,362	1,175,436	1,175,521	0.0	0.0	0.0	31.9	9.3	0.0	
減債基金	223,289	441,798	255,777	254,029	268,205	268,430	107,888	107,901	109,383	96,029	5.6	0.1	59.8	0.0	1.4	12.2	
特定目的基金	610,889	642,066	672,657	674,156	923,086	674,449	674,354	674,093	686,322	515,658	36.9	26.9	0.0	0.0	1.8	24.9	
将来にわたる実質的な財政負担(A) + (B) - (C) = (D)	12,202,884	13,066,007	14,310,718	16,831,269	18,049,768	18,162,719	17,680,512	17,215,034	16,707,617	16,535,446	7.2	0.6	2.7	2.6	2.9	1.0	
標準財政規模(E)	7,373,199	7,311,761	7,695,718	7,946,327	8,179,442	8,374,381	8,468,415	8,346,260	7,855,277	7,705,000	2.9	2.4	1.1	1.4	5.9	1.9	
対標準財政規模(D)/(E) × 100	165.5	178.7	186.0	211.8	220.7	216.9	208.8	206.3	212.7	214.6	-	-	-	-	-	-	

### 19 財政力の推移

区 分												対前年度伸率 (単位:%)					
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H11	H12	H13	H14	H15	H16	
基準財政収入額	2,504,918	2,740,400	2,894,170	2,968,891	2,823,334	2,919,374	3,000,441	3,010,373	2,867,449	2,992,437	2.6	4.9	3.4	2.8	0.3	4.7	
基準財政需要額	6,593,886	6,474,640	6,795,280	7,018,232	7,300,645	7,473,734	7,529,255	7,404,574	6,975,408	6,811,273	3.3	4.0	2.4	0.7	1.7	5.8	
標準税収入額	3,289,312	3,579,357	3,800,711	3,901,041	3,705,962	3,834,484	3,945,178	3,956,616	3,760,576	3,922,357	2.6	5.0	3.5	2.9	0.3	5.0	
標準財政規模	7,373,199	7,311,761	7,695,718	7,946,327	8,179,442	8,374,381	8,468,415	8,346,260	7,855,277	7,705,000	3.3	2.9	2.4	1.1	1.4	5.9	
財政力指数(3年平均)	0.405	0.404	0.409	0.423	0.412	0.400	0.392	0.399	0.405	0.419	-	-	-	-	-	-	